

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン  
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 大西 新二  
 (氏名) 景山 薫

TEL 03-3234-6855

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	729	12.9	130		132		133	
20年12月期第3四半期	646	26.8	288		290		239	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	7,972.88	
20年12月期第3四半期	14,512.48	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	864	598	69.2	35,777.55
20年12月期	993	727	73.2	43,984.15

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 598百万円 20年12月期 727百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期					
21年12月期					
21年12月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,228	26.4	53		37		29		1,738.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	16,728株	20年12月期	16,548株
期末自己株式数	21年12月期第3四半期	株	20年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	16,683株	20年12月期第3四半期	16,516株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当第3四半期の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成21年2月13日付にて公表した業績予想の変更はしていません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融危機に端を発する世界経済の減速の影響により、雇用情勢の急激な悪化や企業収益及び設備投資の大幅な減少が生じる等、全般的に厳しい状況でのスタートとなりました。景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行などを背景とした企業業績の悪化や雇用情勢の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社の主要顧客である通信事業者各社においては、内需主導型の事業形態であることから、昨年来の景気後退による直接的な影響は少ないものと見受けられます。固定通信事業における収益の減少傾向が進みつつあるものの、一方で移動体通信におけるデータ通信や、光回線に対する需要等は伸長しており、比較的底堅く推移しております。

当社におきましてはこうした事業環境のもと、通信事業者市場における競争力強化に向け、下記のような製品開発に積極的に取り組みつつ営業活動を推進してまいりました。

- ・通話録音サーバー「NX-C3000」の販売開始

キャリアグレードIP ネットワーク型通話録音システム「NX-C3000」の開発が完了し、販売開始となりました。同製品は、ネットワークサービスとしての利用に耐える拡張性、通信事業者やユーザー企業のさまざまなサービス形態に対応可能なマルチテナント機能、99.999%のシステム稼働率を実現する高可用性といった特長を備えています。

- ・パナソニックと共同でデジタル情報家電に関する特許2件を取得

パナソニック株式会社(本社：大阪府門真市、取締役社長：大坪 文雄)との共同出願にて、IPネットワークに接続し、さまざまなネットワークサービスが利用可能なテレビ、ビデオカメラなどのデジタル情報家電の制御に関する技術について、2件の特許を取得しました。

- ・SIP相互接続サーバーのIMS(IP Multimedia Subsystem)対応に向けた開発への着手

当社の主力製品であるSIP相互接続サーバーの高度化の一環として、移動体通信や次世代通信網(NGN)など異なる通信サービス上でマルチメディアサービスを実現するための規格「IMS(IP Multimedia Subsystem)」への対応に向けた開発に着手いたしました。

また、通信事業者に対するシステム・エンジニアリング力を強化したことにより、国内大手通信事業者より全国規模のIPトランッキング及びスイッチングネットワークの大型導入案件の受注に至りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高729,860千円(前年同期比12.9%の増加)となりました。

利益面では、営業損失130,376千円(前年同期は288,006千円の営業損失)、経常損失132,180千円(前年同期は290,801千円の経常損失)、四半期純損失133,012千円(前年同期は239,681千円の四半期純損失)と、前年同期に比べいずれも改善いたしました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

- ①NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は370,212千円(前年同期比117.2%の増加)となりました。これは、当社の主力製品である通信事業者向け相互接続ソリューションを始めとする自社ライセンス販売及びその他物販等が堅調に推移したことによるものです。

- ②NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は359,648千円(前年同期比24.5%の減少)となりました。これは主に、前年同期に通信事業者向けシステムの保守サービスによる一時的な売上があったことに加え、当第3四半期累計期間において、通信事業者向けに提供する技術支援サービスの売上が前年同期を下回ったことによるものです。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間末における総資産は、864,255千円（前事業年度末比 129,528千円の減少）となりました。その内訳は次のとおりです。

#### ①資産

流動資産は、340,622千円（前事業年度末比 205,442千円の減少）となりました。これは、売掛金が127,269千円減少し、141,848千円となったことに加え、現金及び預金の残高が64,536千円減少し、139,763千円となったことによるものです。

固定資産の総額は、523,633千円（前事業年度末比 75,914千円の増加）となりました。これは、自社製ソフトウェアが36,670千円増加したことなどにより無形固定資産が363,978千円となったことに加え、投資有価証券が50,016千円増加したことに伴い、投資その他の資産が80,970千円となったことによるものです。

#### ②負債

流動負債は、262,832千円（前事業年度末比 3,102千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金が30,000千円増加し、130,000千円となった一方で、買掛金が23,223千円減少し、38,219千円となったこと、未払費用が9,104千円減少し、6,234千円となったことなどによるものです。

固定負債は、2,936千円（前事業年度末比 2,936千円の増加）となりました。これは、一年超のリース債務の増加によるものです。

これらの結果、負債の総額は、265,768千円（前事業年度末比 165千円の減少）となりました。

#### ③純資産

純資産は、598,486千円（前事業年度末比 129,362千円の減少）となりました。これは主に、当第3四半期累計期間に純損失133,012千円を計上したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、139,763千円（前事業年度末比 64,536千円の減少）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、102,965千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純損失132,180千円、仕入債務の減少 23,223千円等の支出要因があったものの、減価償却費 132,840千円、売上債権の減少 127,269千円等の収入要因があったことによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、198,958千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出 134,163千円、投資有価証券の取得による支出 50,016千円の支出要因があったことによるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,222千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加 30,000千円によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年2月13日に公表した平成21年12月期の業績予想からの変更はありません。

なお、平成21年12月期の通期業績につきましては、売上高1,228百万円、営業利益53百万円、経常利益37百万円、当期純利益29百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

###### ③リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用開始初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,763	204,299
売掛金	141,848	269,117
仕掛品	21,960	1,014
原材料	4,023	26,783
前払費用	16,711	23,156
繰延税金資産	12,207	12,050
その他	4,108	9,642
流動資産合計	340,622	546,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	9,441
減価償却累計額	△3,898	△3,169
建物(純額)	5,543	6,272
工具、器具及び備品	188,295	167,814
減価償却累計額	△115,154	△88,053
工具、器具及び備品(純額)	73,140	79,760
有形固定資産合計	78,683	86,032
無形固定資産		
ソフトウェア	328,019	291,349
ソフトウェア仮勘定	35,958	39,396
無形固定資産合計	363,978	330,745
投資その他の資産		
投資有価証券	50,016	—
繰延税金資産	—	156
差入保証金	30,954	30,783
投資その他の資産合計	80,970	30,940
固定資産合計	523,633	447,718
資産合計	864,255	993,783

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,219	61,442
短期借入金	130,000	100,000
リース債務	760	—
未払金	37,703	43,518
未払費用	6,234	15,338
未払法人税等	1,857	1,452
前受金	34,839	31,367
預り金	4,735	11,713
製品保証引当金	1,400	1,100
その他	7,081	—
流動負債合計	262,832	265,934
固定負債		
リース債務	2,936	—
固定負債合計	2,936	—
負債合計	265,768	265,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,068	400,243
資本剰余金	352,068	350,243
利益剰余金	△155,649	△22,636
株主資本合計	598,486	727,849
純資産合計	598,486	727,849
負債純資産合計	864,255	993,783

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	729,860
売上原価	483,332
売上総利益	246,528
販売費及び一般管理費	376,905
営業損失(△)	△130,376
営業外収益	
受取利息	89
還付加算金	76
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	1,480
為替差損	458
株式交付費	30
営業外費用合計	1,969
経常損失(△)	△132,180
税引前四半期純損失(△)	△132,180
法人税、住民税及び事業税	832
法人税等合計	832
四半期純損失(△)	△133,012



(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	181,007
売上原価	144,039
売上総利益	36,967
販売費及び一般管理費	116,346
営業損失(△)	△79,378
営業外収益	
受取利息	32
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	656
為替差損	142
営業外費用合計	798
経常損失(△)	△80,145
特別利益	
製品保証引当金戻入額	62
特別利益合計	62
税引前四半期純損失(△)	△80,083
法人税、住民税及び事業税	277
法人税等合計	277
四半期純損失(△)	△80,360

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△132,180
減価償却費	132,840
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	300
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	1,480
売上債権の増減額 (△は増加)	127,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,814
未払又は未収消費税等の増減額	12,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,223
未払金の増減額 (△は減少)	△11,643
前受金の増減額 (△は減少)	3,472
その他	△7,776
小計	105,141
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△802
法人税等の支払額	△1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△14,607
無形固定資産の取得による支出	△134,163
投資有価証券の取得による支出	△50,016
敷金及び保証金の差入による支出	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000
リース債務の返済による支出	△427
株式の発行による収入	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,536
現金及び現金同等物の期首残高	204,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,763

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

区分	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	646,747	100.0
II 売上原価	459,108	71.0
売上総利益	187,638	29.0
III 販売費及び一般管理費	475,645	73.5
営業損失 (△)	△288,006	△44.5
IV 営業外収益	3,408	0.5
V 営業外費用	6,203	0.9
経常損失 (△)	△290,801	△44.9
VI 特別利益	1,456	0.2
VII 特別損失	—	—
税引前当期純損失 (△)	△289,344	△44.7
法人税、住民税及び事業税	677	
法人税等調整額	△50,340	△49,663
四半期純損失 (△)	△239,681	△37.0

## (2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税引前四半期純損失 (△)	△289,344
2. 減価償却費	133,820
3. 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000
4. 製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,800
5. 受取利息及び受取配当金	△1,232
6. 売上債権の増減額 (△は減少)	136,977
7. たな卸資産の増減額 (△は減少)	△382
8. 前払費用の増減額 (△は減少)	△10,647
9. 未収消費税等の増減額 (△は減少)	937
10. 仕入債務の増減額 (△は減少)	1,574
11. 未払金の増減額 (△は減少)	4,219
12. 前受金の増減額 (△は減少)	△9,966
13. その他	6,904
小計	△40,940
14. 利息及び配当金の受取額	1,302
15. 法人税等の支払額	△56
16. 法人税等の還付額	39,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△407
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有価証券の償還による収入	99,822
2. 有形固定資産の取得による支出	△60,432
3. 無形固定資産の取得による支出	△101,161
4. 敷金保証金の差入による支出	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,271
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	3,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,878

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△59,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,185
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	193,384

## 6. その他の情報

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアースの主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。